

国立大学法人京都大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、先見的・独創的な研究活動、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成等を目標に定めている。第2期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた先見的、独創的な研究活動により知の創造を行うことや、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めること等を基本的な目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、入試改革・高大連携の推進、全学共通教育の改革、世界トップレベルの研究拠点の整備充実、「白眉プロジェクト」等による継続的な若手研究者支援等の取組を実施しており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

国際標準モデルの大学教育システムの確立や全学的な教学マネジメント体制の構築等、大学教育改革の実施を目指し、全学共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に所掌する「国際高等教育院」を平成25年度に設置することを決定している。

「事務改革に係る基本的な考え方」に基づき、全学的な業務及び事務組織の改革方策について検討し、構内ごとに集約処理をする業務を整理し、当該業務を実施する共通事務部を平成25年度から新たに設置することを決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

リサーチ・アドミニストレーター（URA）が所属する組織として「学術研究支援室」を設置するとともに、「京都大学 URA ネットワーク構築事業」として、各部局において URA を 13 名採用し、学術研究支援室と学内各組織との有機的なつながりの構築を図っており、URA の支援等により、大型科学研究費 7 件をはじめ、多くの競争的資金等の獲得につながっている。

全学に点在しているスーパーコンピュータ及び各種サーバー等の集約化・統合に向け、高性能・高信頼データセンター施設の実現に向けた取組を推進しているほか、情報環境機構、防災研究所及びエネルギー理工学研究所のスーパーコンピュータの調達について合同で実施し、円高等の外的要因も含め調達額を大幅に削減（4 年間の調達予定額に比した削減額は約 19 億 7,000 万円）している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ 評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞受賞を受け、図書館機構のウェブサイトにおいて、京都大学学術情報リポジトリ（KURENAI）や電子ジャーナルへリンクした山中教授の主要論文リストを作成・公開するとともに、受賞における Key Publication の電子ジャーナル論文を登録・公開しており、主要論文リストを掲載したウェブページのアクセス件数は平成 25 年 3 月末現在で 13,852 件となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（ 施設設備の整備・活用等、 環境管理、 安全管理、 法令遵守
大学支援者等との連携強化 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

老朽施設の機能回復及び利用者のコスト意識醸成による施設の効率的利用を図るため、全学施設を対象としたスペースチャージ（施設利用課金）制度である「施設修繕計画」を実施することを決定し、その際、講義室の稼働率を高くすることにインセンティブを与えるなど、スペースの有効活用につなげる仕組みを取り入れており、評価できる。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

研究費の不正使用防止に向けた取組については、これまでの取組に加え、構内検収所における物品検収時間を拡大するとともに、部局管理責任者の責任や不正な経理を行った者への厳格な処分の明確化、会議等における飲食費の支給基準の明確化、旅行伺いにおいて本人の自署による確認についての様式化など関係規定の改正等を行っているほか、大型設備調達者が仕様策定委員になることを禁止するなどの取組が行われているが、過年度における研究費の不適切な経理が確認されていることから、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているほか、老朽施設の機能回復及び施設の効率的利用を図るため、全学施設を対象としたスペースチャージ制度を実施していること、その一方で、研究費の不適切な経理があったこと、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

学士課程教育の質保証のため、各学部のミッションに適合した 4 年一貫の学位プログラムの実施に向けて科目群の大きくくり化、順次性のある科目体系の整備及び各学部の卒業要件の改定を行うとともに、全学共通科目シラバスについて、よりわかりやすい表記となるよう、科目群からさらに細かく、系、分類の情報や旧科目群への対応を追加した新たな標準モデルを作成し、点検・改善を行っている。

博士課程教育リーディングプログラム「京都大学大学院思修館」(オールラウンド型)及び「グローバル生存学大学院連携プログラム」(複合領域型)について履修者の受入れを開始したほか、志、自鍛、責任感を重視し、専門分野の深い知識・経験と幅広い学識を兼ね備えるとともに、柔軟性ある思考で既存の学問や課題領域を束ねることができ、かつ国内外での豊富な実践教育を通じて、現地実践力と突破力を備えたグローバルリーダーたる人材を育成するための大学院「総合生存学館(思修館)」の平成25年度設置を決定している。

教育関係共同利用拠点の高等教育研究開発推進センターでは、過去4年間にわたって主催してきたアカデミック・ライティングの指導法に関するシンポジウム・ワークショップの成果を「思考し表現する学生を育てるためのライティング指導のヒント」として出版しているほか、産学連携により開発した携帯電話を利用した出欠確認及び授業評価アンケートシステム(Saai-MAS)について、関西地区ファカルティ・デベロップメント連絡協議会参加大学での導入を支援している。

iPS細胞研究について、平成20年度の「iPS細胞研究センター」設置(平成22年度「iPS細胞研究所」に改組)以来、大学として重点的に支援を行ってきた成果が山中伸弥 所長・教授のノーベル生理学・医学賞受賞につながっている。平成24年度においては、同研究所が独立行政法人科学技術振興機構「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」の「iPS細胞研究中核拠点」に採択されている。

優れた若手研究者を採用・育成する「白眉プロジェクト」等の従来からの取組に加え、次世代を担う若手教員の国際的な研究活動を強化・促進するための若手人材海外派遣事業「ジョン万プログラム」の一環として、新たに6ヶ月以上の期間にわたり現在海外に派遣されている又は今後派遣される予定の若手教員が所属する研究室等の研究者派遣元に対し、当該若手教員の派遣期間中における運営等業務に係る人件費等を支援する「研究者派遣元支援プログラム」を開始している。

- 国際共同研究について、東南アジアを重要視する必要性に鑑み、ASEAN 諸国の大学との研究ネットワーク構築事業を進めることとし、ASEAN+3 U-Net (ASEAN+3 大学連合ネットワーク)へ加盟している。

共同利用・共同研究拠点関係

生存圏研究所では、バイオナノマテリアル共同研究において、ポリエチレン、ポリプロピレンに化学変性したセルロースナノファイバーを10～15%添加し、結晶構造を高精度に制御することで、その強さを3～4倍向上させることに世界で初めて成功している。

防災研究所では、次世代型の防災・減災社会を全国民運動として構築するための基盤的研究を推進しており、既存のデータベースを基礎に、高知県内のパイロットモデル地域で新たな津波避難支援データベース「動画カルテ」を地域住民と協働で制作している。また、同研究所が開発したカウンターウェイトブロック工法が八戸市の防波堤復旧工事に採用され、国際航路協会賞を受賞している。

基礎物理学研究所では、ケンブリッジ大学と実施した国際共同研究「曲がった3次元空間上の超対称理論の厳密解についての研究」の成果が「湯川財団・木村利栄理論

物理学賞」の受賞へとつながっている。

数理解析研究所では、共同利用・共同研究拠点の研究を推進し、「調和バンドルと純ツイスター D-加群の研究」が第 30 回大阪科学賞受賞につながっているほか、計算機科学基礎理論分野の研究についても、国際会議「RTA2012」における最優秀論文受賞へとつながっている。また、共同利用研究の講演等の記録として「数理解析研究所講究録」を引き続き刊行している。

霊長類研究所では、飼育チンパンジー・オラウータンの新たな性格評定法の開発や新規開発したウイルスベクターを用いた遺伝子操作技術により、霊長類脳の特定の神経回路を選択的に除去することに世界で初めて成功するなどの研究成果を上げている。また、東日本大震災と原発事故が野生動物に与える影響に関する公開シンポジウムを開催するなど、研究成果の情報発信を行っている。

化学研究所では、ヒト胚性幹（ES）細胞・ヒト人工多能性幹（iPS）細胞から心筋細胞に効率的に分化を促進させる新しい小分子化合物を発見しているほか、化合物「ナールスゲン（GGsTopTM）」が画期的なアンチエイジング化粧品の原料となることを発見し、さらに選択的かつ効率的な GGsTopTM の合成法を開拓し、この材料を社会に供給するベンチャー企業を立ち上げるなどの研究成果を上げている。

ウイルス研究所では、ニホンザルの病原性ウイルスの研究においてサルレトロウイルス 4 型（SRV4）遺伝子のクローニングに成功し、SRV4 に有効な抗ウイルス剤を発見するなどの、優れた成果を挙げ、ウイルス対策の確立に貢献している。

放射線生物研究センターでは、東北大学等 9 機関と連携し、文部科学省人材育成事業「『被ばくの瞬間から生涯』を見渡す放射線生物・医学の学際教育」を開始している。

野生動物研究センターでは、動物園・水族館と研究者との連携を推進しており、採択された 61 件の共同利用・共同研究課題のうち 9 件が動物園・水族館に関する研究課題となっているほか、連携協定を結んでいる動物園との共催で「動物園大学 3 in 熊本」を開催している。

学術情報メディアセンターでは、複数の共同研究課題で利用されているプラズマ粒子シミュレーションの並列化技法 OhHelp について、ライブラリパッケージとして公開しているほか、大学単位での計算資源利用の一括契約の制度により、5 大学に対して引き続き契約資源の範囲で自由に高性能計算の実施を可能としている。また、商用ソフトウェアについても「アプリケーションユーザーコンソーシアム」の設立により、組織間共同利用を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

臨床試験の完遂率と質の向上のため、探索医療センターを活用し、近畿及び北陸地方の大学病院を中心に臨床試験実施体制の協力要請を行い、ネットワーク形成の整備及び拡充を図っている。

（診療面）

医師等の過重業務の見直しのため、「医療従事者の業務負担軽減検討委員会」を設置し、診療科（部）に医師等を増員するとともに、事務職員による診断書作成補助等

により、医師等医療従事者の業務負担軽減が着実に進展している。

(運営面)

医薬品、医療材料等の採用品目の適正化及び標準化を図るため、医薬品においては、院外登録薬品 25 品目、院内採用薬品 22 品目、院内採用材料 661 品目を削除するとともに、医療材料等については、各部署に確認を行い、長期間使用実績のない約 800 個の引き上げを実施し、引き上げた材料等については使用する部署に供給することで有効活用している。